



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月27日

上場会社名 株式会社 大和証券グループ本社 上場取引所 東 名
 コード番号 8601 URL <https://www.daiwa-grp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 荻野 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 中村 加奈 TEL 03-5555-1111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,467,983	7.0	720,427	11.5	207,333	24.3	234,510	4.4	175,281	13.5
2025年3月期	1,372,014	7.4	645,990	9.3	166,742	8.5	224,716	28.7	154,368	27.0

(注) 包括利益 2026年3月期 271,898百万円 (70.5%) 2025年3月期 159,471百万円 (△27.2%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	
	円	銭	円	銭	%	%
2026年3月期	126.04		124.15		10.3	
2025年3月期	109.53		107.64		9.8	

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 22,304百万円 2025年3月期 47,282百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2026年3月期	38,077,646		2,045,809		4.6	1,272.72		
2025年3月期	36,024,346		1,923,287		4.6	1,158.82		

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,763,569百万円 2025年3月期 1,639,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	438,963		△583,599		199,423		3,772,624	
2025年3月期	△454,066		△353,443		199,019		3,739,698	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2025年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	79,108	51.1	5.0
2026年3月期	—	29.00	—	35.00	64.00	88,747	50.8	5.3
2027年3月期(予想)※	—	—	—	—	44.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、連結業績を反映して半期ごとに配当性向50%以上の配当を行う方針ですが、2025年3月期から2027年3月期までは、1株当たり配当金額(通期)の下限を44円と設定しております。便宜上、上記表の2027年3月期(予想)合計欄には通期の下限を記載しております。また、下記3の通り、当社は業績予想を行っておらず、実際の2027年3月期における配当金額は、連結業績を踏まえて上記配当方針に沿って決定することから、現時点で未定であるため記載しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループの主たる事業である有価証券関連業の業績は、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 0社 (社名) 、除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	1,569,378,772株	2025年3月期	1,569,378,772株
② 期末自己株式数	2026年3月期	183,731,624株	2025年3月期	154,402,735株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,390,680,230株	2025年3月期	1,409,313,731株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.18「1株当たり情報の注記」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	138,760	25.0	86,419	37.2	91,570	27.5	104,453	50.5
2025年3月期	111,013	51.3	62,990	87.5	71,825	63.2	69,393	64.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	75.11	73.98
2025年3月期	49.24	48.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,779,827	835,315	29.8	598.61
2025年3月期	2,675,876	817,079	30.3	572.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 829,494百万円 2025年3月期 810,734百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	19
4. 補足情報	21
(1) 連結損益計算書の四半期推移	21

※ 決算説明資料は、PDF形式にて当社ホームページに掲載しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日までの12ヶ月間)の営業収益は前連結会計年度比7.0%増の1兆4,679億83百万円、純営業収益は同11.5%増の7,204億27百万円となりました。販売費・一般管理費は同7.1%増の5,130億94百万円となり、経常利益は同4.4%増の2,345億10百万円となりました。これに特別損益、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同13.5%増の1,752億81百万円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ウェルスマネジメント部門]

市場投資活動の活発化及び総資産コンサルティングの深化により、主にエクイティ収益が増加しました。また、ラップ口座サービスの契約額、純増額が高水準を維持したことなどから、純営業収益は同15.6%増の2,957億88百万円、経常利益は同38.9%増の1,120億33百万円となりました。

[アセットマネジメント部門]

証券アセットマネジメントでは、公募投資信託における資金純増に加え、株式相場の上昇も寄与し、増収増益となりました。不動産アセットマネジメントでは、物件取得報酬や物件売却益の計上などにより、増収増益となりました。オルタナティブアセットマネジメントでは、一部投資先の再評価により引当金の計上及び減損処理を行ったことなどにより、経常損失を計上しました。これらの結果、純営業収益は同9.2%増の1,119億30百万円、経常利益は同15.5%減の654億32百万円となりました。

[グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門]

グローバル・マーケットでは、エクイティにおいて好調な株式市場を背景にフロー収益が拡大し、増収増益となりました。グローバル・インベストメント・バンキングでは、M&Aビジネスにおいて、国内外で多数の案件を遂行したことなどから増収増益となりました。これらの結果、純営業収益は同9.9%増の2,573億95百万円、経常利益は同38.0%増の589億95百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況(比較は対前連結会計年度末)

当連結会計年度末の資産の部は、有価証券担保貸付金が前連結会計年度末に比べ3兆2,248億97百万円減少した一方で、現金・預金が同334億21百万円、トレーディング商品が同4兆641億16百万円、営業貸付金が同8,170億43百万円増加したことなどにより、資産合計は同2兆532億99百万円増加し、38兆776億46百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の部は、有価証券担保借入金が同1兆6,370億64百万円減少した一方で、トレーディング商品が同1兆3,235億47百万円、銀行業における預金が同7,443億40百万円増加したことなどにより、負債合計は同1兆9,307億76百万円増加し、36兆318億36百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと及び配当金の支払いを行ったことから利益剰余金が同799億25百万円増加したことなどにより、純資産合計は同1,225億22百万円増加し、2兆458億9百万円となり、1株当たり純資産額は1,272円72銭となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減などにより、4,389億63百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出や売却及び償還による収入などにより、5,835億99百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額などにより、1,994億23百万円の増加となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、3兆7,726億24百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。2015年3月期より、日本基準での開示を継続しつつ、これに加えて、株主・投資家に対して有益な情報の提供を行う観点から、IFRSに基づく連結財務諸表を参考開示しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,756,732	3,790,154
預託金	574,551	560,091
受取手形、売掛金及び契約資産	33,044	38,211
有価証券	1,586,939	2,140,789
トレーディング商品	8,327,538	12,391,655
商品有価証券等	5,544,556	8,005,002
デリバティブ取引	2,782,981	4,386,652
約定見返勘定	553,053	—
営業投資有価証券	107,364	123,170
投資損失引当金	△445	△105
営業貸付金	2,793,554	3,610,598
仕掛品	759	861
信用取引資産	160,052	308,051
信用取引貸付金	155,847	171,384
信用取引借証券担保金	4,204	136,667
有価証券担保貸付金	15,377,587	12,152,689
借入有価証券担保金	11,469,141	9,899,110
現先取引貸付金	3,908,445	2,253,578
立替金	50,789	48,056
短期貸付金	994	654
未収収益	100,569	126,786
その他の流動資産	865,790	942,135
貸倒引当金	△13,131	△14,254
流動資産計	34,275,746	36,219,548
固定資産		
有形固定資産	942,230	977,957
建物	247,629	244,528
機械装置	6,006	21,890
器具備品	21,749	25,283
土地	651,878	672,248
建設仮勘定	14,965	14,005
無形固定資産	137,398	154,732
のれん	15,622	16,101
借地権	5,605	5,605
ソフトウエア	73,552	91,673
その他	42,616	41,351
投資その他の資産	668,972	725,408
投資有価証券	618,456	673,079
長期貸付金	7,532	7,851
長期差入保証金	15,915	16,117
繰延税金資産	7,889	7,370
その他	22,366	24,596
貸倒引当金	△3,187	△3,606
固定資産計	1,748,600	1,858,097
資産合計	36,024,346	38,077,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,471	8,131
トレーディング商品	7,437,195	8,760,742
商品有価証券等	4,810,648	3,698,556
デリバティブ取引	2,626,547	5,062,186
約定見返勘定	—	970,944
信用取引負債	39,891	43,399
信用取引借入金	2,466	4,904
信用取引貸証券受入金	37,425	38,494
有価証券担保借入金	15,445,468	13,808,404
有価証券貸借取引受入金	8,793,891	9,379,709
現先取引借入金	6,651,576	4,428,695
銀行業における預金	4,297,685	5,042,025
預り金	602,199	659,605
受入保証金	495,532	495,268
短期借入金	1,415,334	2,033,926
コマーシャル・ペーパー	322,500	396,500
1年内償還予定の社債	399,531	459,397
未払法人税等	28,724	51,377
賞与引当金	48,644	56,580
その他の流動負債	154,219	193,597
流動負債計	30,695,399	32,979,901
固定負債		
社債	1,218,490	1,031,024
長期借入金	2,036,629	1,850,739
繰延税金負債	45,403	60,399
退職給付に係る負債	43,139	43,978
訴訟損失引当金	413	362
その他の固定負債	55,309	57,154
固定負債計	3,399,386	3,043,658
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6,273	8,276
特別法上の準備金計	6,273	8,276
負債合計	34,101,059	36,031,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	266,290	266,538
利益剰余金	1,041,490	1,121,416
自己株式	△113,139	△149,544
自己株式申込証拠金	40	27
株主資本合計	1,442,079	1,485,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,173	80,264
繰延ヘッジ損益	13,837	27,211
為替換算調整勘定	133,623	169,918
退職給付に係る調整累計額	24	340
その他の包括利益累計額合計	197,659	277,734
新株予約権	6,344	5,821
非支配株主持分	277,204	276,419
純資産合計	1,923,287	2,045,809
負債・純資産合計	36,024,346	38,077,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受入手数料	416,489	478,481
委託手数料	89,045	109,684
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	47,930	39,939
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	24,900	26,509
その他の受入手数料	254,613	302,348
トレーディング損益	107,373	105,855
営業投資有価証券関連損益	12,360	1,639
金融収益	681,952	690,472
その他の営業収益	153,839	191,534
営業収益計	1,372,014	1,467,983
金融費用	603,940	597,866
その他の営業費用	122,084	149,689
純営業収益	645,990	720,427
販売費・一般管理費		
取引関係費	91,756	100,165
人件費	245,001	256,197
不動産関係費	43,808	47,245
事務費	28,449	35,047
減価償却費	34,313	33,980
租税公課	14,257	16,679
貸倒引当金繰入れ	—	180
その他	21,661	23,597
販売費・一般管理費計	479,247	513,094
営業利益	166,742	207,333
営業外収益		
受取配当金	5,258	6,128
持分法による投資利益	47,282	22,304
為替差益	1,857	—
投資事業組合運用益	2,851	4,269
その他	5,765	5,009
営業外収益計	63,016	37,711
営業外費用		
支払利息	2,701	3,782
為替差損	—	2,380
社債発行費	289	272
その他	2,051	4,099
営業外費用計	5,042	10,534
経常利益	224,716	234,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	22,793
投資有価証券売却益	2,926	11,797
関係会社株式売却益	943	—
新株予約権戻入益	248	134
持分変動利益	—	745
特別利益計	4,118	35,471
特別損失		
固定資産除売却損	523	245
減損損失	3,838	791
投資有価証券売却損	4	7
投資有価証券評価損	1,115	29
関係会社株式売却損	—	1,333
関係会社株式評価損	—	23
持分変動損失	66	309
移転関連費用	402	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	636	2,002
構造改革関連費用	890	—
事業再編等関連費用	2,331	126
補償損失引当金繰入れ	—	1,184
特別損失計	9,808	6,054
税金等調整前当期純利益	219,026	263,927
法人税、住民税及び事業税	55,304	75,201
法人税等調整額	△1,372	△1,505
法人税等合計	53,932	73,695
当期純利益	165,093	190,232
非支配株主に帰属する当期純利益	10,725	14,951
親会社株主に帰属する当期純利益	154,368	175,281

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	165,093	190,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,957	26,896
繰延ヘッジ損益	△1,537	14,247
為替換算調整勘定	△3,165	38,706
持分法適用会社に対する持分相当額	4,038	1,814
その他の包括利益合計	△5,622	81,665
包括利益	159,471	271,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,068	255,862
非支配株主に係る包括利益	11,403	16,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	247,397	232,461	961,438	△123,153	83	1,318,227
当期変動額						
剰余金の配当			△74,521			△74,521
親会社株主に帰属 する当期純利益			154,368			154,368
自己株式の取得				△10		△10
自己株式の処分		1,016		10,025	△43	10,998
連結子会社の増資による 持分の増減		32,655				32,655
持分法の適用範囲の変動						—
その他		156	204			361
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	33,828	80,051	10,014	△43	123,851
当期末残高	247,397	266,290	1,041,490	△113,139	40	1,442,079

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	52,936	16,873	134,149	—	6,956	259,515
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属 する当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結子会社の増資による 持分の増減						
持分法の適用範囲の変動						
その他						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,763	△3,035	△526	24	△611	17,688
当期変動額合計	△2,763	△3,035	△526	24	△611	17,688
当期末残高	50,173	13,837	133,623	24	6,344	277,204

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	
当期首残高	247,397	266,290	1,041,490	△113,139	40	1,442,079
当期変動額						
剰余金の配当			△79,869			△79,869
親会社株主に帰属 する当期純利益			175,281			175,281
自己株式の取得				△50,011		△50,011
自己株式の処分		△439		13,605	△12	13,154
連結子会社の増資による 持分の増減						—
持分法の適用範囲の変動			△14,868	0		△14,868
その他		686	△617			69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	247	79,925	△36,405	△12	43,755
当期末残高	247,397	266,538	1,121,416	△149,544	27	1,485,835

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	50,173	13,837	133,623	24	6,344	277,204
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属 する当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結子会社の増資による 持分の増減						
持分法の適用範囲の変動						
その他						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,090	13,373	36,294	316	△523	△785
当期変動額合計	30,090	13,373	36,294	316	△523	△785
当期末残高	80,264	27,211	169,918	340	5,821	276,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,026	263,927
減価償却費	44,353	44,418
のれん償却額	1,467	1,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,624	1,612
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	636	2,002
受取利息及び受取配当金	△5,530	△6,393
支払利息	2,701	3,782
持分法による投資損益(△は益)	△47,282	△22,304
固定資産除売却損益(△は益)	523	△22,547
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,921	△11,790
関係会社株式売却損益(△は益)	△943	1,333
持分変動損益(△は益)	66	△436
投資有価証券評価損益(△は益)	1,115	29
減損損失	3,838	791
構造改革関連費用	890	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△25,622	9,517
トレーディング商品の増減額	△1,213,635	△1,111,475
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	15,508	△12,301
営業貸付金の増減額(△は増加)	△73,505	△799,328
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△15,939	△144,491
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	746,676	1,508,883
短期貸付金の増減額(△は増加)	133	67
銀行業における預金の増減額(△は減少)	△213,918	744,340
短期差入保証金の増減額(△は増加)	132,139	△11,608
受入保証金の増減額(△は減少)	△27,303	519
預り金の増減額(△は減少)	41,257	43,389
その他	8,316	△4,436
小計	△403,326	479,035
利息及び配当金の受取額	13,125	16,124
利息の支払額	△2,811	△3,663
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△61,053	△52,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	△454,066	438,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,528	△28,649
定期預金の払戻による収入	69,170	31,685
有価証券の取得による支出	△1,198,573	△1,488,686
有価証券の売却及び償還による収入	977,880	985,571
有形固定資産の取得による支出	△46,823	△68,585
有形固定資産の売却による収入	11,090	47,736
無形固定資産の取得による支出	△38,471	△43,156
投資有価証券の取得による支出	△50,305	△23,123
投資有価証券の売却及び償還による収入	57,987	41,783
関係会社株式の取得による支出	△98,644	△13,566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△630
貸付けによる支出	△626	△5,544
貸付金の回収による収入	184	5,166
金銭の信託の増加による支出	—	△20,000
その他	△781	△3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,443	△583,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	109,729	271,261
長期借入れによる収入	236,340	426,455
長期借入金の返済による支出	△302,016	△207,868
社債の発行による収入	512,618	558,060
社債の償還による支出	△329,740	△691,430
自己株式の売却による収入	9,954	11,110
自己株式の取得による支出	△10	△50,011
配当金の支払額	△74,521	△79,869
非支配株主からの払込みによる収入	52,500	—
非支配株主への配当金の支払額	△10,505	△14,549
その他	△5,329	△23,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,019	199,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,763	△21,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△612,253	32,925
現金及び現金同等物の期首残高	4,351,951	3,739,698
現金及び現金同等物の期末残高	3,739,698	3,772,624

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 連結の範囲に関する事項の変更

ア. 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式の新規取得により6社、追加取得により7社、匿名組合出資事業に対する新規出資により3社、新規設立により3社を連結の範囲に含めております。また、株式譲渡により1社、出資持分の譲渡により1社、清算終了により1社を連結の範囲から除外しております。

イ. 連結子会社の数

連結子会社：138社

② 持分法の適用に関する事項の変更

ア. 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、株式の新規取得により11社、匿名組合出資事業に対する新規出資により2社、影響力が高まったことにより1社、株式交換により1社を持分法適用の範囲に含めております。また、影響力が低下したことにより1社を持分法適用の範囲から除外しております。

イ. 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用非連結子会社：5社

持分法適用関連会社：34社

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは有価証券関連業を中核とし、これを支えるグループサポート事業との連携により総合的な投資・金融サービスを提供しており、大和証券グループ本社において、連結子会社及び持分法適用関連会社の行う事業について、顧客マーケット・業態に応じた経営管理上の組織別に国内及び海外の包括的な戦略を決定し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは個々の連結子会社及び持分法適用関連会社を基礎とした顧客マーケット・業態別のセグメントから構成されており、経済的特徴が概ね類似しているセグメントを集約した「ウェルスマネジメント部門」、「アセットマネジメント部門」及び「グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門」の3つを報告セグメントとしております。

ウェルスマネジメント部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。アセットマネジメント部門は、さまざまな資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っているほか、国内外の機関投資家に対し投資助言・運用サービスを提供すると共に、不動産を投資対象とした投資法人・ファンドの運用を行っております。また、金銭債権、プライベート・エクイティ、ベンチャーキャピタル、不動産、再生可能エネルギー、インフラなどの資産に投資を行っているほか、既存案件における投資回収の極大化や、新規投資ファンドの組成を中心としたビジネスを行っております。グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門は、グローバル・マーケット及びグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケットは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等のお客様向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールス及びトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部純営業収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケッツ& インベストメ ント・バンキ ング部門	計		
顧客との契約から生じる収益	212,005	208,710	158,975	579,691	40,687	620,379
受入手数料	197,934	120,436	158,975	477,347	1,134	478,481
その他の営業収益(外部顧客)	14,070	88,273	—	102,343	39,553	141,897
トレーディング等の金融商品収益	37,983	2,684	96,600	137,269	97	137,366
賃貸借契約に基づくリース収益	—	42,180	—	42,180	5,823	48,004
資金その他(注2)	28,036	△118,663	△65	△90,692	△31,382	△122,074
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	278,025	134,912	255,511	668,448	15,226	683,675
セグメント間の内部純営業収益 又は振替高	17,763	△22,982	1,884	△3,334	22,353	19,018
計	295,788	111,930	257,395	665,114	37,580	702,694
セグメント利益又はセグメント損 失(△)(経常利益又は経常損失 (△))	112,033	65,432	58,995	236,461	△2,919	233,542
その他の項目						
減価償却費	14,533	7,099	14,123	35,756	14,597	50,353
のれん償却額	—	1,037	495	1,532	—	1,532
受取利息	55	331	9	395	95	491
支払利息	15	5,488	0	5,503	321	5,825
持分法投資利益	236	12,234	1,614	14,085	5,358	19,443

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。
- 2 ウェルスマネジメント部門、アセットマネジメント部門、その他の「資金その他」には、純営業収益を構成する支払手数料等が含まれております。
- 3 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。
- 4 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

純営業収益	金額
報告セグメント計	665,114
「その他」の区分の純営業収益	37,580
セグメント間の取引消去	△19,018
純営業収益から控除する支払手数料	35,921
その他の調整額	829
連結財務諸表の純営業収益	720,427

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	236,461
「その他」の区分の損失（△）	△2,919
セグメント間の取引消去	2
未実現損益の調整額	△1,496
その他の調整額	2,463
連結財務諸表の経常利益	234,510

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	35,756	14,597	△5,935	44,418
のれんの償却額	1,532	—	—	1,532
受取利息	395	95	△225	265
支払利息	5,503	321	△2,042	3,782
持分法投資利益	14,085	5,358	2,860	22,304

(1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,272.72円
1株当たり当期純利益	126.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	124.15円

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,045,809
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	282,268
(うち新株予約権(百万円))	(5,821)
(うち非支配株主持分(百万円))	(276,419)
(うち自己株式申込証拠金(百万円))	(27)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,763,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,385,647

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	175,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	175,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,390,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	21,208
(うち新株予約権(千株))	(21,208)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション 潜在株式の数(千株) —

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による企業結合)

当社は、当社の完全子会社である株式会社大和ネクスト銀行（以下、「大和ネクスト銀行」）がオリックス銀行株式会社（以下、「オリックス銀行」）の全株式を取得し、完全子会社化すること（以下、「本株式取得」又は「本子会社化」）を決定し、また、2026年4月27日付で、大和ネクスト銀行はオリックス銀行の完全親会社であるオリックス株式会社との間で本株式取得に係る株式譲渡契約（以下、「本契約」）を締結しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：オリックス銀行株式会社

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合を行う主な理由

大和証券グループは、外部環境に左右されにくい強固な収益基盤の確立を目指し、安定収益の拡大と事業ポートフォリオの拡充に継続して取り組んでまいりました。中期経営計画「～“Passion for the Best” 2026～」においては、「お客様の資産価値最大化」を経営の基本方針に掲げ、お客様一人ひとりへの深い理解に基づく質の高いコンサルティングと最適なソリューションの提供を推進することで、連結業績の安定化に注力しております。

わが国の経済が長期にわたるデフレからの脱却を果たし、「金利ある世界」への移行が着実に進展するなか、お客様のライフステージに応じた負債を含む総資産を対象とする包括的なコンサルティングへのニーズは、かつてないほど高まってきております。また、こうした時代の要請に的確に答えるためには、融資・信託をはじめとする銀行機能の抜本的な拡充・強化が不可欠であり、大和証券グループにとって重要な経営課題となっております。

大和ネクスト銀行は、証券ビジネスへのゲートウェイ銀行として2011年の開業以来、ローコスト経営と市場運用型モデルを軸に、着実に業績を拡大してまいりました。しかしながら、日銀当座預金の残高が2兆円規模の水準に達していることが示すとおり、お客様からお預けいただいた預金を効率的に運用できておらず、資金運用手法の多様化及び高度化が急務となっております。また、大和証券においては、証券担保ローン・不動産担保ローンや相続関連サービスを中心に、融資・信託に関するニーズが高まっているものの、現行の大和ネクスト銀行の機能では、これらに十分対応することが困難な状況にあります。

一方、オリックス銀行は、不動産関連融資及び信託関連業務を中核として収益基盤を着実に拡大してまいりましたが、今後さらなる成長を実現していくうえでは、粘着性の高い預金の獲得を通じた、より安定的な資金調達基盤の強化が重要となります。

こうした環境認識及び経営課題を踏まえ、大和証券グループとオリックスグループが協議を重ねた結果、異なる強みや経営資源を有する大和ネクスト銀行とオリックス銀行が統合することで、お客様の資産・負債両面にわたる課題へのソリューション力を一段と高めると共に両行の企業価値を飛躍的に向上させることが可能になるという結論に至り、大和ネクスト銀行によるオリックス銀行の子会社化を決定いたしました。

本子会社化を通じて、オリックス銀行が培ってきた卓越した融資・信託機能及び高度な専門人材と、大和証券グループが有する強固な顧客基盤・営業基盤を背景とした預金獲得力とを有機的に融合させてまいります。これにより、お客様の負債を含めた総資産に対するコンサルティング力の深化を図るとともに、預金拡大と融資拡大の好循環に基づく持続的な成長モデルの確立を目指してまいります。さらに将来的には、両行の合併による機能統合を通じて相乗効果の極大化を追求してまいります。こうした一連の取り組みを通じて大和証券グループの安定収益の持続的な拡大を実現し、連結業績の向上につなげてまいります。

(3) 企業結合日 2026年10月までを予定

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 変更ありません。

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社である大和ネクスト銀行が現金を対価として株式を取得することによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,700億円※
取得原価		3,700億円※

※最終的な取得価額は、株式譲渡契約に定める価格調整等を経て決定されます。

- 3 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定していません。
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

4. 補足情報

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	2025年3月期	2026年3月期			
	第4四半期 2025. 1. 1 2025. 3. 31	第1四半期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	第2四半期 2025. 7. 1 2025. 9. 30	第3四半期 2025. 10. 1 2025. 12. 31	第4四半期 2026. 1. 1 2026. 3. 31
営業収益					
受入手数料	114,899	100,398	118,300	128,579	131,203
委託手数料	23,043	21,153	26,968	29,578	31,983
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	15,245	8,901	10,831	11,047	9,158
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,670	4,761	6,275	7,741	7,731
その他の受入手数料	69,941	65,581	74,224	80,211	82,330
トレーディング損益	23,133	22,310	23,375	28,249	31,919
営業投資有価証券関連損益	8,490	1,797	△1,164	3,921	△2,915
金融収益	163,482	160,616	175,175	177,115	177,564
その他の営業収益	35,571	41,277	59,662	35,996	54,597
営業収益計	345,577	326,400	375,349	373,862	392,369
金融費用	142,541	140,821	155,261	152,824	148,959
その他の営業費用	28,817	30,326	47,459	26,392	45,510
純営業収益	174,218	155,252	172,628	194,646	197,899
販売費・一般管理費					
取引関係費	24,115	23,496	24,798	25,926	25,944
人件費	60,952	58,163	60,606	67,751	69,675
不動産関係費	11,379	11,110	11,320	11,893	12,921
事務費	7,292	8,316	8,101	8,822	9,807
減価償却費	8,315	8,271	8,292	8,645	8,770
租税公課	3,347	3,930	4,232	4,058	4,456
貸倒引当金繰入れ	△45	109	30	△11	52
その他	5,944	5,674	5,402	5,797	6,722
販売費・一般管理費計	121,302	119,074	122,785	132,882	138,351
営業利益	52,916	36,177	49,842	61,764	59,548
営業外収益	△521	10,710	6,846	9,528	10,625
営業外費用	1,366	3,172	2,497	1,733	3,130
経常利益	51,027	43,716	54,192	69,559	67,042
特別利益	425	1,806	23,250	451	9,963
特別損失	4,452	728	1,811	249	3,265
税金等調整前四半期純利益	47,000	44,794	75,631	69,760	73,741
法人税、住民税及び事業税	18,993	3,853	27,163	17,448	26,735
法人税等調整額	△4,917	6,901	△3,958	1,514	△5,963
法人税等合計	14,076	10,754	23,205	18,963	20,771
四半期純利益	32,923	34,039	52,426	50,797	52,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,968	2,802	4,699	4,334	3,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,954	31,237	47,726	46,462	49,854